



2021 年度事業計画書

学校法人立教学院

<目次>

はじめに.....	3
立教学院本部事業計画.....	4
立教大学事業計画.....	10
立教新座中学校・高等学校事業計画.....	16
立教池袋中学校・高等学校事業計画.....	18
立教小学校事業計画.....	20
重点事業と予算.....	23

はじめに

立教学院理事長 戸井田 和彦

学校法人立教学院は、アメリカ聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教により1874年に創立されました。築地に開校した生徒数名の小さな私塾は、今では小学校から大学院までを擁する国内有数の私立一貫連携教育校として、発展してまいりました。これもひとえに多くの皆様からのご支援の賜物と、感謝申し上げます。

2020年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、従来の教育・研究活動が困難となり、教育の現場は大きな変化を余儀なくされました。そして、2021年度も先の見通せない状況は続くと推測されます。このような常態を乗り越え、感染対策だけでなく、ポストコロナ社会を見据えた新たな教育・研究活動の展開を検討していきます。

さて、本学院は2024年に創立150周年を迎えます。150年という節目の年に向けて、そしてその先の本学院の教学発展を目指し、引き続き、一貫連携教育を始めとした教育改革に取り組んでいきます。また、コロナ禍における新たな情報教育の充実に向けた学習・生活環境の整備を進め、児童・生徒の成長に邁進していくと共に、スポーツ活動を始めとした課外活動の活性化等、多彩な活動を積極的に展開していきます。

一方、経営面では、経費支出、人件費支出の適正化および増収施策の具体化を進め、財政改善を図ってまいりました。アフターコロナ後の社会変化を捉え、立教学院が継続的に発展していくための教育研究活動や、それを支えるICT環境の整備、施設・設備等の充実を進めていきます。また、100%出資子会社である㈱立教企画グループとの連携を強化しながら、さらなる財政基盤の強化や柔軟な財政運用を進めていく所存です。

ご存知のとおり、私立学校を取り巻く環境は、変化を続けています。グローバル人材の育成や教育の質保証、入試制度改革など、社会から私たちに寄せられる期待はますます大きくなっています。このような状況であるからこそ、先人達によって育み受け継がれてきた建学の精神を大切にしながら、さまざまなかたちで社会に貢献できる人材を育成していくことが本学の果すべき使命だと考えております。引き続き、その使命を果たすべく、後掲の事業計画に基づき、教育・研究活動、学校経営に取り組んでまいります。

本事業計画書を通じて立教学院ならびに各学校の諸活動について、皆様のご理解を深める一助になればと考えております。また、情報を積極的に公開することにより、本学の公共性や社会的責任を明確にしてまいります。今後とも立教学院を支えてくださるすべての関係者の皆様からのさらなるご支援とご協力をお願い申し上げます。

立教学院本部事業計画

I. 法人運営

各学校が、教育・研究発展、社会連携・地域連携等の活動を積極的に取り組むことが出来るよう、その運営を支援します。また、各学校で発生する様々な課題解決に向けて協力して取り組みます。これまでに講じてきた様々な施策も踏まえつつ、2021年度は以下の具体的な支援を行います。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

本学院は、新型コロナウイルス感染症対策を迅速に行うため、「新型コロナウイルス対策本部」を速やかに立ち上げ、各部局と連携し、常に最新の情報を共有するとともに、安全なキャンパス運営のために、授業のオンライン化、キャンパスの入構制限、イベント・行事・学生課外活動の自粛等、具体的な感染対策を講じてきました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、この先も不確実な情勢が続くと推測しています。2021年度も引き続き、児童・生徒・学生・勤務員の健康を守るため、できる限りの感染症対策を実施します。また、学校管理施設における環境衛生面の向上に注力し、健康的な学習環境の維持に努めます。

【2021年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 大学は、池袋キャンパスの換気設備のない教室を対象に、1時間1人あたり30立方メートルの空気の換気が出来る設備を整備します。
- ② 立教学院全体として家計急変者への経済支援として、大学緊急給与奨学金の臨時募集と、中学校・高等学校での経済支援奨学金の検討を行います。

【これまで実施してきた主な具体的対策】

- ・小学校は、通学に電車・バスを利用する児童の安全・安心に配慮し、政府の休校要請に先駆けて2020年2月28日から休校しました。
- ・中学校・高等学校は、WebやSNS、ICTを活用し、積極的に情報共有・発信を行いました。新しい日常に対応したオンライン授業・学習支援、課外活動等、様々な対策を講じています。
- ・大学は、オンライン受講を含めた学修環境を整え、安心して授業を受けられるための措置として、すべての学生に対して一律5万円の「学修環境整備奨学金」を給付しました。
- ・オンライン教育にあたり、PCや通信環境が整っていない学生へWi-Fi機器の貸し出しを実施しました。
- ・学生・生徒・児童が安心して学びを継続できる環境を維持するため、校友会と共同で、学院創立150周年記念募金の用途指定寄付として「緊急奨学支援」（新型コロナウイルス感染症拡大対策等）を創設しました。

2. 一貫連携教育の推進

立教学院では、全体を貫く共通の教育目標として、「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育むことを掲げ、一貫(連携)した教育体制の中で、自主自立した人材、世界中の人々と協力・協働して未来を拓ける人材の育成を図っています。自然、環境問題等をテーマに小学生から大学生までが参加する「清里環境ボランティアキャンプ」、大学生が小中高生を教える中で共に学びあう「授業補助制度」など、一貫連携教育の理念の下で、さまざまな活動を展開しています。

特に、グローバル人材の育成という点では、「国際性」を創立時より教育・研究の柱に据えてきた大学を筆頭に、小学校、中学校・高等学校でも、語学教育、国際交流に早くから取り組むとともに、英語教育の授業・カリキュラム研究等の連携を各学校間で積極的に行ってきました。これら一貫連携教育をもとにした各学校の取り組みは、授業、行事等の充実に繋がり、大学の「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択にみられるように、「国際性」の着実な進展へと実を結んでいます。

また、各学校で取り組んでいる「いじめ」を未然に防ぐ、早期発見、問題解決に向けた取り組みを学院も一体となって取り組みます。2021 年度も引き続き次のような諸活動を充実させ、一貫連携教育の強化・発展を図っていきます。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 大学各学部による「高大連携特別授業」を行います。
- ② 大学理学部による「実験体験講習会:チャレンジ・ラボ」を行います。
- ③ 高等学校・大学連携教育プログラムによる「キャリア教育(OB座談会)」を行います。
- ④ 中学校による「小学生の体験授業」を行います。
- ⑤ 小学校、池袋中学校・高等学校は、共通業務の効率化を図ります。
- ⑥ 中高教員の運動部活動に関する働き方を改革することを目的に、「一貫連携による中高教員の運動部活動支援策」検討WGを設置します。立教学院版「(仮称)部活動指導員制度」導入、施設・設備・指導者の学院内共同利用などについて、具体的な検討を行います。

3. ICT の整備・活用

情報技術が飛躍的に進化し、急速に社会に浸透する今、教学の高度化と事務の効率化を推進し、情報の戦略的活用を継続的に進めていくことが重要課題です。法人がエビデンスに基づくマネジメント・意思決定ができるよう、必要な情報の整備を進めていきます。また、遠隔授業の効果的実施・働き方改革推進のための ICT 環境整備等、各学校の IT 基盤の整備・強化を支援します。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 情報系部門を統合し、学院および各学校の情報化をより強力に推進します。オンライン授業やミックス型授業の質向上や、業務変革に関する基盤整備とルールや運用手順を確立します。
- ② 働き方改革に向けた情報基盤整備の施策として、ペーパーレス化、印鑑レスによる電子決済等を促進します。

※各学校別の具体的な計画は、各学校事業計画を参照。

4. 人事・組織マネジメントの施策

各学校運営において、職員の役割に対する期待が高まっており、新たな課題に取り組む企画構想力・計画策定能力等の能力を身に着けていくことが求められています。採用や人事異動、研修制度を有機的に連携させ、学校経営を担える人材の育成に取り組みます。

また、コロナ禍でのテレワークの実施の経験を踏まえながら、学校業務の多様化・専門化への対応が求められています。働き方改革への対応といった社会環境の変化も見据え、組織マネジメントの向上を目的とした施策を検討・実施していきます。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 全ての職員が国際化に対応できるよう、英語能力の向上、海外の学校での視察・実務経験などのプログラムの実施を通して、体制の整備を推進します。
- ② 高度化専門化する業務の生産性向上を実現する体制を構築に向けて、「働き方改革推進プロジェクト」を設置し、人事関連制度の見直しを行います。
- ③ 大学は、教員の再雇用制度を検討します。

5. ステークホルダーとの連携強化

学院法人は学内だけでなく、多くのステークホルダーに支えられています。校友・保護者・地域住民・企業との連携を強化し、様々な活動を行います。

創立 150 周年記念事業のテーマの一つに「ALL Rikkyo の進化・連携」を掲げています。同窓会、校友会と連携しつつ、具体的な事業の検討を進めます。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 創立 150 周年記念事業および創立 150 周年記念募金を、小学校、中学校・高等学校同窓会および大学校友会と連携して推進します。

6. 教学計画の進展を保証する安定した財政運営の実現

「新常態」においても、本学院の質の高い教育を創出し、立教学院の教育研究活動を継続的に発展させるため、引き続き、新たな投資を可能とする強固な財政基盤の構築に努めます。

また、中期計画に基づく各学校の教学運営、重点事業の推進を着実に実現するため、適切な財政運営を行います。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① PDCA(計画・実行・評価・改善)のサイクルを確立します。
- ② 実施する事業の優先順位を明確化し、選択と集中を図ります。

II. 学院本部事業

1. 創立 150 周年記念事業の推進

創立 150 周年となる 2024 年に向けて、そしてその先の本学の発展を目指します。理事会のもとに設置された創立 150 周年事業推進本部を中心とし、各学校、校友、地域と連携を図りながら、オール立教で学院・各学校で展開する事業を推進していきます。

「150 年の歴史と伝統を礎に、世界の新たな時代・価値観を先導する立教を創る」ことを目標に、「歴史と伝統への感謝・継承」「未来への挑戦・創造」「ALL Rikkyo の進化・連携」をテーマとして、具体的な事業を展開します。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 2024 年度までの学院・各学校における創立 150 周年記念の具体的事業および展開スケジュールを作成します。
- ② 創立 150 周年記念事業の中核事業を選定します。
- ③ 学院、各学校で横断的に実施する事業を推進するための委員会を設置します。
- ④ 「立教学院史」を編纂するために、「学院史編纂委員会」にて資料を整備します。
- ⑤ 2024 年1月の東京箱根間往復大学駅伝競走本選出場を目指し展開している「立教箱根駅伝 2024」事業において、選手の競技戦績や活動状況を学内外に広く周知します。

2. 創立 150 周年記念募金事業の推進

学院創立 150 周年記念 RIKKYO NEXT 募金委員会を設置し、各地域立教会会長等、多くの校友にも募金委員に就任していただき、全学院体制で募金活動を推進しています。

創立 150 周年記念事業には、様々な教育・研究の発展的改革、児童・生徒・学生への教学支援、アカデミックプランと連動した施設整備計画、小学校、中学校・高等学校の教育環境整備等の計画があります。その発展を財政面で支えるために、2018 年 11 月から、募金目標額を 5 年間で 50 億円とする記念募金を開始しています。コロナ禍という厳しい環境の中ではありますが、募金室では引き続き寄付促進の活動を進めてまいります。寄付金は、寄付者の意志に沿った用途で活用します。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 創立 150 周年記念 RIKKYO NEXT 募金の目標達成に向けて、本学院の創立 150 周年に向けた取り組みを趣意書として制作・配布します。
- ② 募金ニュースレターを制作し、本学院の取り組みを情報発信します。
- ③ 創立 150 周年記念募金の特設ホームページを作成・運営します。
- ④ 顕彰制度を実施します。
- ⑤ 創立 150 周年記念グッズを開発・送付します。

3. 広報活動

新型コロナウイルス感染症における社会状況下においても、立教学院への信頼感を高め、ブランド向上を図るため、重点事業および学院創立 150 周年を中心に、ニューノーマルに適した広報活動を推進します。

高等教育機関を取り巻く社会環境は、少子高齢化、グローバル化および情報化の進展等、刻々と変化しています。そのような状況下に置いて、大学における広報の役割はさらに重要性を増しています。本学の認知度を更に向上させ、かつ、新型コロナウイルス感染症による社会状況においても、本学への信頼感を強固なものとするため、あらゆるステークホルダーに対して適切なコミュニケーション活動を行います。

国内広報は、入試広報とブランド広報の連携をさらに強化し、安定的な志願者獲得とブランド力向上を目指します。海外広報は、担当部署との連携により情報共有を進め、志願者獲得に貢献できる広報活動を検討します。また、重要性が増している組織的な危機管理能力向上を図ります。

【2021 年度に実施する具体的な計画内容】

- ① 2018～20 年度の広報活動の効果検証を行い、2021～25 年度の目標設定と広報方針・広報戦略を策定します。

Ⅲ. 立教学院収益事業部門

1. 基本方針

立教学院企画室事業部門は、積極的に収益事業を展開し、学院および各学校の財政に貢献します。限られた経営資源の中で、中期計画に基づき、収益力の向上に尽力します。

2. 目標

新型コロナウイルスの影響による売り上げの減少を抑制することと、および影響が少ない事業の積極的展開により、売上目標の達成を目指します。主力である 4 事業（「学内諸施設の有料貸与」、「立教キャリアアップセミナー運営」、「セントポールプラザ運営」、「自動販売機管理運営」）を適切に運用し、売上目標（339,436 千円）ならびに経常利益目標（157,432 千円）、学校会計繰入額目標（130,000 千円）の達成を目指します。

また、顧客サービスの充実を目的に、収益事業部門の事業活動コンセプト・テーマを設定します。将来的に教育・研究・社会連携の領域から新たな事業を展開します。

3. 2021年度の事業計画

(1) 学内諸施設の有料貸与

学校内諸施設の外部貸与(教室、体育施設貸出・撮影場所提供)については、利用実績のある団体のニーズの変化を捉えて継続的な貸与につなげるだけでなく、新規団体へも積極的なアプローチを実施します。特に、新座キャンパス諸施設の稼働率向上に努めます。

(2) 立教キャリアアップセミナー運営

利用者へセミナーの魅力を映像広告等で発信し、受講者の拡大を目指します。新型コロナウイルスの影響を極力抑制するため、一部の講座について、オンラインによる開講を継続します。「語学」、「公務員」、「会計」、「就職」の各分野の講座を中心に開講する予定です。

(3) セントポールプラザ運営

池袋キャンパスはセントポールズプラザ、新座キャンパスは、1号館のコンビニエンスストア・文具・書籍店のサービス展開を適切に支援します。

(4) 自動販売機管理・運営

新型コロナウイルスの影響により、自動販売機の大幅な売り上げ減少を予測しています。キャンパス利用者のニーズを鑑み、取扱商品・設置場所・台数等を精査し、収益の増加に努めます。

(5) 広告事業の促進

新型コロナウイルスの影響により、広告収入の大幅な売り上げ減少を予測しています。セントポールプラザ内での動画広告、ポスター広告、および新座キャンパススクールバス内での広告事業を推進し、収益の増加に努めます。

(6) その他事業

不動産賃貸業・管理業では安定した収益の確保、また新コンセプトによる立教グッズの制作・販売による収益増加を目標に、様々な事業に取り組んでいきます。

2024年に創立150周年を迎える本学は、多様化する社会の要請に応え、建学の精神に基づく教育・研究に取り組むために、2018年に「総合発展基本構想 2018-2024(以下、構想)」を作成しました。そしてこの「構想」を着実に推進し、成果を上げるために、2019年に「総合発展基本構想-行動計画-(以下、行動計画)」を作成しました。この「行動計画」は「構想」で提案した中核戦略、基盤戦略を達成するために各事業の目標を立て、その進捗状況を把握しながら、着実に前進させる役割を担うものとなっています。2021年度もそれぞれの事業の進捗状況と、KGI(Key Goal Indicator、重要目標達成指標)、KPI(Key Performance Indicator、重要業績評価指標)の達成度を定期的に確認し、2024年度の達成目標に向けて計画の着実な実行に繋がっていきます。

一方、2020年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、今まで築きあげてきた価値観は大きく揺らぎ、社会活動は大きな転換を余儀なくされています。本学においても2020年度春学期は創立以来初めて、すべての開講科目をオンラインで行うなど教育研究のあり方が大きく変容しました。しかし、「今こそ学びを止めない」という考えのもと、オンライン授業への切り替えや通信環境が整っていない学生への支援など、様々な施策を展開しこれを乗り越えてきました。新型コロナウイルスの感染拡大はいまだに収束の兆しが見えませんが、2021年度もすべての構成員の叡智を集め、本学の歴史と伝統、そして建学の精神を再確認しながら本事業計画を推進してまいります。

さらに、2020年度から、事業計画に認証評価の結果を踏まえた項目を加えることとしました。2017年度に受審した認証評価における指摘事項を真摯に受け止めながら、引き続き内部質保証体制の確立に努めます。

I. 総合発展基本構想 -行動計画-

1. 【国際化】立教グローバル戦略 2.0〈中核戦略〉

新型コロナウイルスの感染拡大によって本学学生の海外への渡航、海外からの留学生の受け入れは大きく制限されることになりましたが、依然として「国際化」は本学の重要課題の一つです。重要戦略の一つであるグローバル戦略は、「スーパーグローバル大学創成支援」の採択を踏まえ、本学が世界水準の大学と評価されることを目標としています。2023年度目標達成に向けて、一層の努力を続けていきます。具体的には、以下について取り組んでいきます。

(1) 増加する留学生への支援体制の強化

正規留学生に対する日本語学習支援の新体制(TA、SA の活用)の検討を進めるほか、寮の整備や英語による窓口対応の充実、留学生ネットワークの構築など、引き続き留学生支援のため施策を展開していきます。

また、2022 年度からの新たな入試制度に基づく留学生の受け入れに向け、新入試制度の広報活動を展開します。

(2) 世界水準の国際化に向け外国語実施科目の増設

英語で卒業できるコースの複数学部での運用について、引き続き検討を進めます。また、2020 年 4 月に開設した外国語教育研究センターによる全学共通科目総合科目への科目提供を開始します。

(3) リンケージプログラムの発展的展開

2021 年 9 月より受け入れを開始する 21 世紀社会デザイン研究科におけるリンケージプログラム(国際連携大学院プログラム)受け入れの体制を整備します。

(4) GLAP の発展による教学面の国際化推進

安定的運営のための枠組みについて引き続き検討を行います。また、海外の大学院との連携について検討を開始します。

【教育・研究】

2. 研究推進・支援〈中核戦略〉

研究力において国際的に評価されることを目標とし、全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化を推し進め、研究の活性化を図っていきます。

(1) 全学的な研究環境・研究支援体制・研究マネジメントの整備と戦略的強化

戦略的な研究支援体制を強化する方策として、リサーチ・アドミニストレーター(URA: University Research Administrator の略)等の専門的人材活用を検討します。また、大規模な外部研究資金の積極的な獲得を支援するための組織力強化を図ります。

(2) 産学官・社会連携や学術的研究の推進

全学部にデータサイエンスのリテラシー教育を提供し、AI・データサイエンスを基盤技術として各専門分野の研究に取り入れられるよう支援する体制を検討します。また、産学官・社会連携を積極的に推進するための方策を検討し、具体化を図ります。

3. 新学部・研究科設置と学部・学科・専攻の再編〈中核戦略〉

社会環境が大きく変化していく中、学部・研究科の独自性を活かしつつ、培ってきたリソースを活用し、先進的・特徴的な研究・教育の質的充実を目的とした将来構想を引き続き立案、実行していきます。

2020 年 4 月に開設した人工知能科学研究科については、一期生の修了後のキャリア支援について、キャリア支援を行う企業との連携による情報提供の機会創出など、サポート体制を整えます。また、2022 年 4 月の博士課程後期課程開設に向けて必要な準備を進めていきます。新座キャンパスでは、新学部および学部・学科の再編についての検討を継続します。

4. 学士課程教育高度化〈基盤戦略〉

2019年度に完成年度を迎えた年に学士課程統合カリキュラム“RIKKYO Learning Style”の枠組みにおいて、学修成果の可視化に関する取り組みを実行し、学生にフィードバックを行います。

また、新型コロナウイルスの感染拡大への対応を踏まえ、オンサイトとオンラインを有機的に組み合わせた、新しい大学モデル・大学教育の枠組みを積極的に提示していきます。

英語で開講する学部専門科目の増加に向けた検討や英語で展開する新しいカリキュラム開発に向けた検討を継続して行います。

5. 全学共通科目の再編〈基盤戦略〉

グローバル教養副専攻をより魅力ある制度とするため、本学の強みを生かしたグローバル領域・リーダーシップ領域等における新たな副専攻コースを設置してきました。2021年度は、これらの副専攻制度を広く周知し、登録者の増加に向けた取り組みを推進します。

6. 大学院教育の充実〈基盤戦略〉

2019年度に立ち上げた大学院活性化ワーキンググループにおいて、各研究科の独自性を活かしながら、今後の大学院教育のあり方の検討を進めてきました。また、大学院修了者の就職状況を把握し、その課題の抽出を行うと共に、大学院の進学率向上のために、先駆的な大学院の施策を調査してきました。これらを踏まえ 2021年度は就職支援を充実させる体制を整備するとともに、社会のニーズに合った大学院のあり方についての検討を進めます。

7. 体育会の活性化推進〈基盤戦略〉

新たな体育会活性化の具体的施策、支援方法を検討すべく、以下の5点について継続して取り組んでいきます。

- (1) 体育会活動奨励金並びに特別指導者招聘制度の見直し
- (2) アスリート選抜入試制度の改善と学生支援体制の強化
- (3) 体育会支援体制の整備を検討
- (4) 体育施設の整備・修繕計画と予算計画の策定
- (5) 「立教箱根駅伝 2024」事業の展開

8. キャリア教育・支援の充実と就職実績向上〈基盤戦略〉

国際化を推進している本学では、留学生のキャリア・就職支援がこれまで以上に重要になっています。立教型インターンシップ提携先企業のうち、外国人留学生受け入れ企業の増加に向けて目標を設定し取り組みます。また、日本語教育研究センターとの協働のもと、外国人留学生向けガイダンスを日本語授業の一部として実施します。

また、キャリア広報についても積極的に展開していきます。

9. 一貫連携教育の推進〈基盤戦略〉

立教新座高校・立教池袋高校との連携プログラムの見直しを行い、一層の連携強化を図ります。生徒に向けた大学の説明会では、安定的運用を担保しながら、学部の理解が深まるような施策を継続して行っていきます。また、10 学部を対象にした学力(特に英語力)の推薦要件の改定を進めます。

【社会連携・地域連携】

10. 社会連携の推進〈基盤戦略〉

教育と研究の成果を地域や社会に還元し、社会的な価値の創造に貢献することを目標に、様々な活動を継続して行っていきます。2021 年度は、本学の広範かつ多様な社会連携活動の「見える化」と「つなぐ化」について安定的な運営体制を構築していきます。

11. 新座キャンパスの活性化〈基盤戦略〉

新座キャンパス活性化プロジェクトにて、A.人が活きる「滞在型キャンパス」、B.共に創る「地域連携キャンパス」、C.身体 of 叡智を追求する「実践型キャンパス」、D.自然に優しい「エコロジーキャンパス」、という4つのコンセプトを柱に、キャンパスでの有機的な学びの設計とその環境の再整備を順次、構想・計画・実施します。

12. 東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトの推進〈基盤戦略〉

2021 年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続き、キャンパス所在の自治体と情報共有し、連携を進めます。

【大学運営】

13. 大学運営の高度化一次の時代に向けた新戦略―〈中核戦略〉

(1) 活力ある教学展開と財政基盤強化

総合発展基本構想の重点事業、その他事業について、PDCA サイクルによる費用対効果の検証・評価を実施し、次年度以降の予算編成を行います。また、引き続き収入増加施策、経費適正化等の新規施策の検討を進めていきます。

(2) 広報戦略、体制の抜本的な見直しによる広報力の強化

海外広報では、新たな留学生入試制度の広報及び受入れ準備を開始します。国内広報では、YouTube を活用したオンラインでの双方向型ライブ説明会など、来校せずとも本学の魅力が伝わるようなオンラインイベントを計画していきます。

(3) 時代に相応しい新しい職員人事制度と組織政策

RCFT(Rikkyo Cross Functional Team)人事政策チームによる検討結果を踏まえ、各制度(目標管理制度、職務遂行力評価制度、面談制度)が適切に運用されるための改善を行います。

(4) 新たな情報戦略を支える情報システム整備と組織改革

2019 年度に策定した情報戦略 1.0 と計画に沿って情報戦略を推進していきます。統合 Database の運用と活用を開始するとともに、情報戦略のスタートアップ期としての基盤整備を終え、達成状況を統括しつつ、発展期となる情報戦略 2.0 とその実行計画の策定を行います。

14. 入試制度改革〈基盤戦略〉

アドミッション・ポリシーに合致し、学力の 3 要素(①知識・技能、②思考力、判断力、表現力および③主体性・協働性)を備えた質の高い学生の獲得を目指します。2021 年度高大接続改革、2022 年度に開始の新学習指導要領(2025 年度入試から適用)に対応し、学力の 3 要素を適切に評価するために、引き続き各入試区分の見直しを進めます。

【施設整備計画】

15. キャンパスメイキング 基本構想・計画策定〈基盤戦略〉

学部・研究科の設置・改組を伴う将来構想に対応しつつ、老朽化した施設の更新、建物の高層化によるキャンパスの効率的施設配置等の合理的・機能的なキャンパス構想を検討していきます。

II. 認証評価における指摘事項への対応

2017 年度に受審した、公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)において指摘を受けた改善勧告及び努力課題については、以下の対応状況を踏まえ、7 月末までに改善報告書を同協会宛に提出します。

1. 改善勧告

- 博士課程後期課程において研究指導計画が策定されていない
(対応状況) 指摘を受けた全ての研究科で対応済みです。

2. 努力課題

(1) 研究科の学位授与方針

- 課程修了にあたって修得することが求められる知識・能力などの学習成果が示されていない。
(対応状況) 指摘を受けた全ての研究科で対応済みです。

(2) 研究科の教育課程の編成・実施方針

- 教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方が示されていない。
(対応状況) 指摘を受けた全ての研究科で対応済みです。

(3) 博士課程後期課程のコースワーク

○博士課程後期課程のカリキュラムは、リサーチワークとコースワークを適切に組み合わせているとはいえない。

(対応状況) 指摘を受けた全ての研究科で対応済みです。

(4) 博士課程前期課程における修了要件単位として認定される学部の授業科目の取扱い

○修了要件単位として認定される学部の授業科目において、成績評価方法などを課程ごとに明確に区別していない。

(対応状況) 指摘を受けた研究科で対応済みです。

(5) 1年間に履修登録できる単位数の取扱い

○48単位と上限設定しているものの、特定の科目がその上限数に含まれていない。

(対応状況) 指摘を受けた学部で対応済みです。

(6) 博士課程前期課程における論文審査基準

○修士論文の代替となる特定課題研究に関する審査基準が定められていない。

(対応状況) 指摘を受けた研究科で対応済みです。

(7) 研究科の収容定員に対する在籍学生数比率

○定員超過(2.0以上)及び未充足(修士課程及び博士課程前期課程は0.5未満並びに博士課程後期課程は0.33未満)の研究科がある。

(対応状況) 指摘を受けた一部の研究科では在籍学生数比率が改善してきています。しかし、依然として未充足の研究科があるため、引き続き、在籍学生数比率の適正化に向けた対応を研究科の活性化策と併せて行う予定です。

立教新座中学校・高等学校事業計画

I. 事業計画にあたって

校長 佐藤 忠博

「互いに認め合い高め合う力の育成」

立教新座中学校・高等学校では、個を大切にしている教育を通して、「グローバルリーダーを育てる」ことを目指しております。

立教学院の一貫連携教育がねらいとする「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を実現するためには、生徒一人一人が、互いによさを認め合い尊重することが欠かせません。そのためには、自分も、仲間も、かけがえのない存在であるということを、粘り強く伝えていくことが必要です。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大という危機に直面し、いかなる環境下においても、生徒との関わり、繋がりを高い次元で維持、推進できるよう準備をし、実践していく責務を強く感じる場所です。一貫連携教育の柱の一つ、「共に生きる力を育てる」という理念の実現のために、他者を思いやり、人と人とを繋ぎ、共に高め合うことのできる資質をもつグローバルリーダーを育成してまいります。

本校から羽ばたいた生徒たちが、グローバル化する世界で逞しく生き、人と人とを清々しく繋ぐことのできる架け橋となることで、人々が支え合い共に生きる社会を作ることにも貢献してもらいたい、という願いを込めて、そのための基礎となる、知力、体力、心を育むことに重点をおいて教育にあたってまいります。

本校に集う生徒、保護者の皆様、卒業生、そして勤務員全てが誇りに思える、よりよい学校を目指してまいります。

II. 教育改革の取り組み

2021 年中学校、2022 年高等学校の新学習指導要領全面実施を受け、新しい時代に合った教育の充実を図ります。その実現のために、継続・持続的な教員の資質向上を全ての領域で図るための研修と、研修参加のサポートを積極的に行います。また、時代に求められる新しい教育に対応するため、さらに、いかなる状況下においても、生徒の学びを止めないための工夫と研究、準備を常に整えておくことのできるよう、学校、教員の意識の向上と、必要な校内環境整備を行ってまいります。

III. 2021 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

- (1) 言語環境を大切にしている国語教育、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育、学習者が能動的に学習するアクティブ・ラーニング、中等教育の総括と大学での学びに備えた卒業論文の執筆に、積極的に取り組んでまいります。

- (2) 多様性・異文化の理解を図り、情操と生きる力を伸ばすことのできる派遣留学の機会を積極的に提供します。
- ・2020 年度 2 学期より最大 2 名の高校 2 年生生徒を 4 か月間、イギリス・ウェストサセックス州にある The College of Richard Collyer へ派遣するターム留学制度を開始しましたが、コロナ禍において実施することができませんでした。2021 年度に初回の派遣が状況の改善により実現できるようになった場合への備えを行います。
 - ・2019 年度から募集を開始した、中学校 2 年生での 1 年間、立教英国学院へ留学する制度を、引き続き実施します。
- (3) リーダーシップ育成、選択科目授業、特別聴講生制度などの立教大学との連携をはじめ、立教学院各学校との一貫連携教育を引き続き充実させてまいります。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 高度情報化社会への対応と ICT 教育のさらなる充実のため、2021 年度は全校舎内に Wi-Fi 環境を整備します。また、ICT 教育の充実を図るため中学 1 年生から一人一台の端末を導入するため、教員にも一人 1 台タブレットを配布します(2021 年度 120 台)。
- (2) 生徒の成績・情報管理の効率化のため、教務成績管理システムを汎用機からクライアントサーバー型に更新します。成績のインプット・アウトプット・管理について教員の作業効率化をはかり、きめ細やかな生徒指導に活かします。
- (3) 教育環境向上のため、理科実験室の顕微鏡 45 台の更新を行います。
- (4) 学校の安全対策として、老朽化した施設・設備の整備を行います。第一学友会館の取り壊しおよび新規倉庫設置、屋外高圧受電設備更新を行います。

3. その他

生徒一人一人を尊重することの大切さが、非常に重要になっている今日、そのために必要な人権意識を高めるための研修や日々の取り組み、人権教育を継続します。さらに、人と人とのつながりを維持することの難しい状況下において、自分自身を大切にすること、また、命を大切にすることを生徒とともに考えるプログラムを行ってまいります。また、学校が一体となって、協力し支え合うことが、学校の教育力をより高めるために必須と考え、組織としての力を高め、連携して教育に取り組むことができるよう、引き続き教職員の協働環境を整えることに努めてまいります。

I. 事業計画にあたって

校長 豊田 由貴夫

「一貫連携教育により、社会で生きる力を身につける」

本校は、立教小学校、立教大学を含めた立教学院という組織の中で、一貫連携教育を行っています。この一貫連携教育とは、各学校が責任を持って上級の学年、学校に推薦できるように人物を育て、最終的に社会で生きる力を身につけるということを意味しています。

現在我々が生活している社会はますます複雑になり、そして急速に変化しています。このような社会で生きていき活躍するためには、これまでよりもはるかに幅広い知識と深い思考力が必要とされます。

このために立教学院では「テーマを持って真理を探究する力」と「共に生きる力」を身につけることを目標としています。「テーマを持って真理を探究する力」とは、主体的にテーマを探し出し、みずから知識を得ようとする力のことです。また「共に生きる力」とは、他者の人間性を理解し、他者の痛みを分かち合うこととなります。これら二つの力を身につけるために、本校では基礎学力を重視するカリキュラムとともに、様々な体験学習プログラムを用意し、同時に「豊かでの確かな日本語を使う能力」と、「生きた英語の能力」を身につけることに力を入れています。

2021年度は、新型コロナウイルスの影響が続くことが予想されるため、それに対応した事業計画を示すこととします。

II. 教育改革の取り組み

教学改革重点プロジェクトとして以下の5つを実施していきます。

1. これまでの本校の教育理念を発展させるものとして、リーダーシップ教育を開始します。
学校行事や課外活動をリーダーシップ教育の方針の下に位置づけ、授業でもリーダーシップ教育を開始します。
2. 入試制度改革の検討・実施(継続)
各教科の教育目標と内容を再確認し、入試制度改革を検討・実施します。
3. グローバル教育推進プロジェクト(継続)
海外との直接的な交流が難しいことが予想されるために、国内でのグローバル教育プログラムなど、本校独自の国際理解教育の企画・実施をします。
4. ICT教育の充実(継続)
ICT教育のためのさらなる環境整備に努めます。また遠隔授業の実施で培った経験を生かし、休校や欠席の生徒に対する指導に対応できるようにします。
5. 人権教育研究プロジェクト(継続)

Ⅲ. 2021 年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

- (1) グローバル教育及びそれに関連するプロジェクトを継続します。
- (2) ICT教育のさらなる充実を進めます。
- (3) 特別聴講制度の充実等、高大一貫連携のより一層の充実を図ります。
- (4) 「立教英国学院高等部への留学制度」を引き続き実施します。
- (5) 「生きることの意味を考える」、「いのちを守る」などいのちの教育を展開します。
- (6) いじめを防止するために、教員間で連携し、学校全体でその対応に努めます。
- (7) 高等学校におけるキャリアデザイン教育を学院高大連携セクションと共同で企画・推進します。
- (8) スクールカウンセラーを中心に、教員と連携し教育相談体制の充実を図ります。
- (9) 学校行事についての検討を行います。
- (10) 学内外での研究・公開授業を継続実施します。
- (11) 防災教育を充実させ、登下校時の安全教育を行います。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) 高校 1 年生からの一人1台 PC 所有を継続します。また、中学生の一人1台 PC 所有を検討し、感染症対策による学びを止めない環境作りを進めます。
- (2) 学内ネットワークの管理・維持に努め、ICT 教育のさらなる推進に向けて充実した環境を整えます。
- (3) ICT 化への環境整備によって、資料や配布物のペーパーレス化を図り、経費節減や省エネルギー活動を進めていきます。
- (4) 各施設の有効活用ならびに安全性の検証等を継続的に実施します。
- (5) 教職員の働き方改革についての検討を行います。学院との協力により、教員の部活動指導の負担軽減を検討します。
- (6) 校内の植栽等を計画的に整備し、美観の維持に努めます。
- (7) 学内警備体制の強化を継続します。
- (8) 全校を挙げて資金留保に努めるとともに、各収入について増額を検討、実行します。

立教小学校事業計画

I.事業計画にあたって

校長 佐々木 正

本校では、キリスト教信仰に基づく人間教育をめざし、毎日のお祈り・礼拝を土台に学校生活全般において自他の相違を理解したうえで尊重し合い、学び合い、高め合う児童を育成しています。本校の教育がめざす児童の姿は次の通りです。

- 1 友だちのよいところがわかる児童
- 2 自分のよいところを表現できる児童
- 3 広い視野でものを見られる児童
- 4 すべてに感謝できる児童

以上の児童像の具現化をめざして進められる本校の教育活動が、立教学院一貫連携教育目標「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を育む基盤になります。そこで最優先されることは児童一人ひとりが愛されていると実感できる居場所と出番のある学校作りです。児童と教師の信頼関係を深め、スクールカウンセラーや養護教諭と共に普段から話しやすい環境をいっそう整えます。

ICT環境の整備を進め、個人にとって最適な学びを提供し、主体的・対話的な学びを通して深く学ぶ体験を大切にします。また、「できる」「分かる」「使える・役立つ」学びの段階に応じた指導計画の創造、学び方を育てる教育、学びの過程を重視する評価などの改革を進めます。

児童一人ひとりが主体的、自立的に学校生活を送る喜び、友だちと共に生きる喜びが得られる機会を増やします。特別活動において全学年でリーダーシップ教育を実施し、当事者意識をもってだれもが出番のある集団生活を作り上げる資質・能力を育成します。また、時計を見て自分で判断しながら学校生活を送ることができるようにチャイムの回数を減らすなど、自立した生活のための改革をさらに進めます。児童会活動、学級活動などの連携を図り、児童の意見を反映する活動などを多く設定することにより、児童の学級・学校への所属感、連帯感を深めます。

常に向上心を持った教員育成のため本校独自の若手教員研修、青年教員研修制度の確実な実施をはじめとして、教師の同僚性を高め、全教師の授業公開を通じた研修を充実させ日々の授業改善に取り組み、児童が関心・意欲を持ち、安心して学べる学び舎を目指します。学び合う授業の実現をめざし、日記、読書、家庭学習、自学教室などを通して学習習慣を身につけた自立した学習者の育成に努めます。

東日本大震災から10年が経過した現在も支援を必要とする学校や施設が未だに存在する現状から、毎月1回月曜朝礼時に復興支援に関する講話を行います。被災地の中学校・小学校・幼稚園への支援を継続しながら、被災地園児、児童、生徒との心の交流を深めます。また、新型コロナウイルス感染者へのいたわり、励ましの意識を醸成します。

II. 教育改革の取り組み

1. 資質・能力育成のため、2020年度オンライン学習下で着手した新しい学習評価の試みを振り返り、改善を図りながら改革を進めます。
2. 深い学び、真正な学びの実現のため、1学級40名の児童に対し、2名の教員で少人数分割指導、ティームティーチング少人数指導を進めます。
3. 主体的に学ぶ学習者育成のため、全学年においてタブレット端末を活用し多様な他者との協働学習、一人ひとりの課題や興味・関心に沿った個別学習を進めます。
4. コロナ禍の下、臨時休校において「学びを止めない」ために進めてきたオンライン学習と対面学習各々の長所を生かして教育の質を高めるブレンド学習を進めます。

III. 2021年度の事業計画

1. 教育プログラムの整備・充実

全体目標「共に聴き合い、高め合い、学び合う学び舎を創造する。」

- (1) お祈り(朝礼・授業前・授業後・昼食・終礼)・チャペル礼拝・オンライン配信による礼拝・聖書科授業などの実践を通して自分の言葉で祈る信仰心のある児童を育てます。
- (2) 「道徳性の教育全体計画」に基づき、聖書の言葉、物語から神さまによるこぼれる生き方を学ぶとともに、本校の全教育活動を通して人への愛を土台にした道徳的判断力、心情、実践意欲などを高める指導に取り組みます。
- (3) 新学習指導要領の趣旨に基づき、主体的に取り組む学びの促進、学び合う学びの深化・充実を通して深い学びの実現を図るための授業改善、少人数指導によるきめ細かな指導を展開します。
- (4) 「できる」「分かる」「使える・役立つ」学びの段階に応じた学習目標、評価対象、評価方法を設定、提示し児童の学習への関心を高め、自ら学ぶ意欲を引き出すとともに、競争的な数字による評定を廃止するなどの評価改革を進めます。
- (5) 各教科において教科横断的なテーマの学習を導入し、児童が主体的、協働的に学ぶ単元を創造するとともに、児童・教師・保護者が共に学び合う学習発表会を開催します。
- (6) 全校児童が専用のタブレット端末を持ち、協働的な学び、主体的な学び、自分に適した学びを進める教育 ICT 環境を整備するとともに、インターネットの正しい活用法や情報モラル学習を実施します。
- (7) 1、2年生を対象とした本校独自のスタートカリキュラムを実施し、幼児教育との円滑な接続を図るとともに、一人ひとりの児童に寄り添い、安心できる学習環境づくりに取り組みます。
- (8) 話し合い活動を重視した「学級活動」の時間を通して、自他の違いを理解し、互いに相手を尊重し合う望ましい人間関係を形成するとともに、学級生活を共に作り上げようとする自主的、実践的な態度を育成します。
- (9) 7月と1月に学級満足度調査、6月、11月、2月にいじめアンケート、1学期に4年生全員とスクールカウンセラーとの懇談、毎学期末に学級担任による学習・生活アンケートを実施し、児童の思いを聴き、寄り添いながら居場所のある学校、いじめゼロの学校環境づくりに取り組みます。

- (10) キャンプ、グローバルエクスカージョン、関西方面のフィールドワークなどの校外集団宿泊行事を通して、リーダーシップ教育を実施し自立心を養い、自律性を高めるとともに市民性の育成に努めます。
- (11) 全教員が年間の目標設定、授業公開、教員同士の振り返りを行うとともに、他校授業研究会への参加を重ね、高い意欲や能力を持った教員の育成に努めます。
- (12) 新型コロナウイルス感染症対応における「新しい生活様式」の継続指導を通して、自らの健康に対する意識を高める児童を育成します。
- (13) コロナ禍収束後、ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)、立教大学体育会の授業補助を活用し、児童の学びの充実をめざします。

2. 学習・生活環境の整備

- (1) これまで、3年生以上の児童がひとり1台所有したタブレット端末を、1、2年生も含めた全学年児童に拡大し、ICT機器を活用した教育活動を推進します。
- (2) 老朽化した室内温水プールの水質保全設備の更新、新型コロナウイルス対策として共用施設の消毒清掃の実施など、児童が安全に学校生活を送ることができるよう各種整備を実施します。
- (3) 情報処理室長とともに、本校のICT教育の伸長に向け、ICTを活用した授業プログラムの開発、授業補助、および環境整備を担当する教員(非専任)を配置します。(2021年度9月、2学期開始より)
- (4) 新校舎建設に向けた、建設資金の計画的な積み増しを継続します。

立教大学 重点事業と予算

重点事業	概要	
立教グローバル戦略 2.0	<p>目標達成の重要性に鑑み、重点事業と位置付けました。新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生の受入れ・送出しをはじめとして、新たな計画を策定し、具体的な施策の展開していく必要があります。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web 入試システムを始めとした各種システム構築や改修 ・留学生受け入れ増加に伴う学生寮の確保 ・入試や e-brochures 制作などの海外広報 	
	2021 年度予算	99,907 千円
情報戦略の策定	<p>大学運営の高度化を果たすうえで、重要戦略と位置づけました。中長期的な視点で総予算を把握しつつ、2021 年度に必要な予算を配分しました。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データマネジメントシステム(DMS)の追加機能開発 ・ホスト環境のアセスメント ・遠隔授業の効果的実施、働き方改革推進のための ICT 環境整備 	
	2021 年度予算	112,000 千円
広報強化	<p>2021 年度より変更した新しい入試制度の広報が重要課題です。ブランド力向上のための広報と併せ、重点事業に位置づけました。</p> <p>主な計画は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年度入試変更点に関する広報 ・ブランド力向上を目的とした広報展開 	
	2021 年度予算	60,000 千円

立教新座中学校・高等学校 重点事業と予算

重点事業	概要
Wi-Fi 環境整備	<p>2020 年度から実施している校舎内 Wi-Fi 化の最終年度。2021 年度は全校舎内を Wi-Fi 化します。</p> <p>これにより、中学校 1 年生より生徒一人一台端末を使用した ICT 教育が本格化することに伴い、教員にも一人一台端末を支給します。(支給台数 120 台)</p>
	<p>2021 年度予算 19,090 千円</p>
教務成績管理システム更新	<p>汎用機型システムをクライアントサーバー型システムに変更を行います。生徒の成績・推薦管理処理等プログラムの作り込みを業者へ依頼します。</p>
	<p>2021 年度予算 30,000 千円</p>
老朽化施設・設備改修	<p>特に老朽化した温室、学友会館について整備・検討します。生徒が授業でも利用する温室は安全面の対応が急務なため建替工事を実施します。学友会館は、今後改修及び建替を検討するための費用を予算化します。</p>
	<p>2021 年度予算 32,527 千円</p>

立教池袋中学校・高等学校 重点事業と予算

重点事業	概要
校舎外壁補修工事	<p>法律改訂により 1999 年度に竣工した既存校舎を中心に外壁の補修工事を 5 期に分けて実施しております。</p> <p>2021 年度はその 5 期目(最終期)工事期間にあたります。</p>
	<p>2021 年度予算 30,800 千円</p>
ICT 教育の充実	<p>ICT 環境の学内整備を行い、2018 年度より高校生は年次計画で一人一台の PC を用いての教育を行ってきました。そして現在は高校生全員が一人一台ずつの PC をもって授業を行っています。</p> <p>今年度はこの教育環境の維持のためにサポート体制の充実を図ると共に、今後の本校の ICT 教育の設備面等の環境整備の検討をいたします。</p>
	<p>2021 年度予算 20,078 千円</p>

立教小学校 重点事業と予算

重点事業	概要
<p>教育改革と新校舎建設に向けた学内協議の推進</p>	<p>コンサルティング業務を委託し、新学習指導要領への対応と、本校の発展に向けた教育活動全般にわたる改革への協議を、2020年度に引き続き継続する。その一環として進めている、新校舎建設事業については、新しい教育の場を具体化すべく、事業規模算出、必要施設の諸元の取り纏め等を行うなど、事業計画を推進する。</p>
	<p>2021年度予算 4,000 千円</p>
<p>新型コロナウイルス感染対策</p>	<p>通常清掃にプラスして、授業終了後、校内共用部分の消毒拭き取り清掃を行う。</p>
	<p>2021年度予算 11,737 千円</p>
<p>ICT教育補助員の導入</p>	<p>情報処理室長とともに、本校のICT教育の伸長に向け、ICTを活用した授業プログラムの開発、授業補助、および環境整備を担当する教員(非専任)を配置する。(2021年度9月、2学期開始より)</p>
	<p>2021年度予算 7,000 千円</p>